

第3次宇陀市行政改革大綱 実施計画進捗状況報告書

(平成29年度の成果)

宇陀市

1. はじめに

この進捗状況報告書は、平成26年12月に策定した「第3次宇陀市行政改革大綱及び実施計画」をもとに、平成27年度から平成31年度までの5カ年を対象とした「第3次宇陀市行政改革大綱実施計画」に示した内容について、平成29年度に取り組んだ成果をまとめたものです。

第3次行政改革大綱に沿った（1）まちづくりと人づくりの改革（2）時代に即応した組織体制の確立（3）持続可能な財政運営という3つの基本方針に基づき効果を検証しています。

まちづくりと人づくりの改革では、平成27年12月にまち・ひと・しごと創生法に基づき策定した「宇陀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても具体的な人口減対策を盛り込んでおり、質の高い改革を進めています。

また、時代に即応した組織体制の確立では、職員数の減少に対応するため、UIJターンを含む社会人枠の採用や30代の職務経験者の採用等将来の組織作りを見据えた取り組みを行っています。また職員給料の削減については、合併当時の危機的な財政状況から脱却したことなど一定の効果が見られたことにより、平成29年度をもって2.5%の給料削減措置を廃止いたしました。

持続可能な財政運営では、市税の徴収強化により負担の公平性の確保、ふるさと納税の推進等により自主財源の確保に努めています。

その結果、平成29年度普通会計の決算においては、約3億66百万円の黒字決算となりました。

2. 宇陀市の財政状況について

（1）宇陀市の歳入・歳出決算額の推移【表1】

宇陀市は合併当時、歳入・歳出ともに200億円近い決算額となっていました。その後、特別職報酬・職員給料の削減や普通建設事業費の抑制などの行財政改革の実施によって決算規模の縮小に努めてきました。

平成22年度は、早期勧奨退職制度による退職手当組合負担金の増加や、繰上償還の実施などによる公債費の増加により、決算額が歳入・歳出ともに200億円を超えることになりましたが、その後は190億円前後の決算額で推移しています。

この間、宇陀市立病院の整備や都市計画道路東町西峠線の開通や平成29年度では総合センターの大規模改修事業など市内の公共施設やインフラの整備を進めてきました。

教育分野では、市内小中学校の耐震化の実施や平成29年度では菟田野中学校大規模改修事業を行い、教育環境の充実を図ってきました。

また、子育て支援センターの設置や中学生までの入院医療費の無料化などにより住みよいまちづくりの推進に努めてきました。

平成29年度の歳入については、市税の減少に加えて「地方譲与税」、「普通交付税」

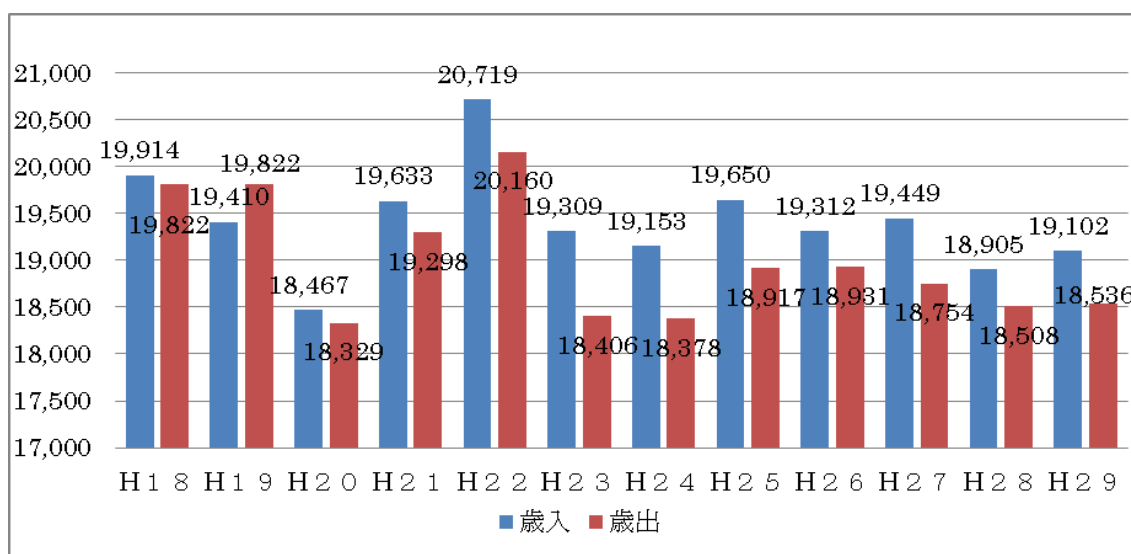
等が減少したものの、「市債」、「繰入金」が増えたこともあり、決算額は191億187万7千円となっており、決算額を前年度と比べると、1億9,711万6千円(1%)増加しました。

一方、歳出では、「公債費」、「積立金」、「繰出金」が減少したものの、「補助費等」、「災害復旧費」等が増加し、決算額は185億3,607万6千円となっており、決算額を前年度と比べると、2,794万2千円(0.2%)増加しました。

その結果、歳入歳出差引額は、5億6,580万1千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億9,977万7千円を差し引いた実質収支額は、3億6,602万6千円となりました。

【表1】歳入・歳出決算額（普通会計）の推移

(単位：百万円)



(2) 経常収支比率の推移

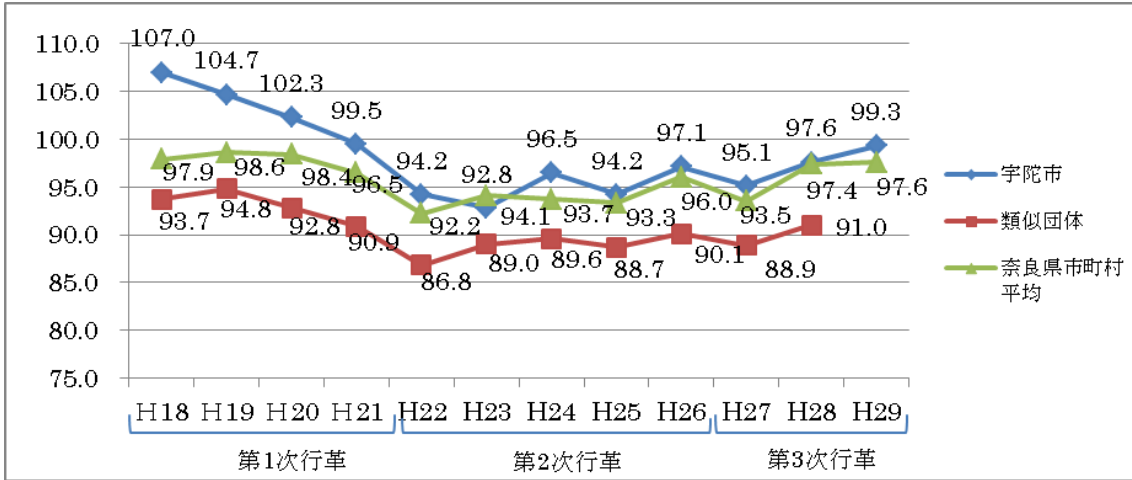
市税、普通交付税など経常的な収入のうち、人件費や公債費、扶助費などの行政サービスを維持するために必要な経費へ充てた割合で、この比率が高くなるほど、投資的事業（道路や公共施設の整備など）に充てるお金が不足し、財政にゆとりがなくなります。

平成29年度経常収支比率は、収入では地方交付税や地方消費税交付金、地方譲与税等が減少し、支出では、人件費や公債費が減少したものの、支出の減に比べて収入の減が大きかったため、昨年度に比べ1.7ポイント悪化し、99.3%となりました。

また、奈良県市町村平均よりも、宇陀市のポイントが1.7ポイント上回っており、今後も更なる行財政改革の実施などにより、健全な財政運営を目指していかなければなりません。

【表2】経常収支比率の推移

(単位：%)



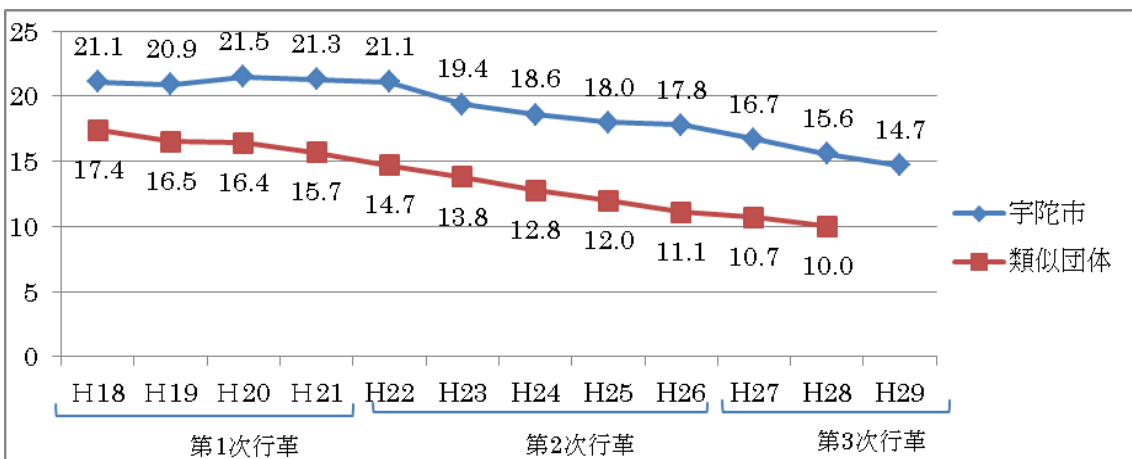
(3) 実質公債比率の推移

標準財政規模に対する当該年度の借入金の返済額等の比率で3カ年平均数値を示しており、平成29年度は14.7%で健全化基準をクリアしています。対前年度比0.9ポイント改善しています。

市債発行を行うにあたっては、合併市町村が10年間（20年に延長）に限って発行できる合併特例債や過疎対策事業債など、償還金が地方交付税で措置される有利な地方債を活用するよう努めています。また既に発行した市債の繰上償還の積極的な実施により、市の一般財源に占める公債費負担の割合を示す実質公債費比率は徐々に改善しています。

【表3】実質公債比率の推移

(単位：%)



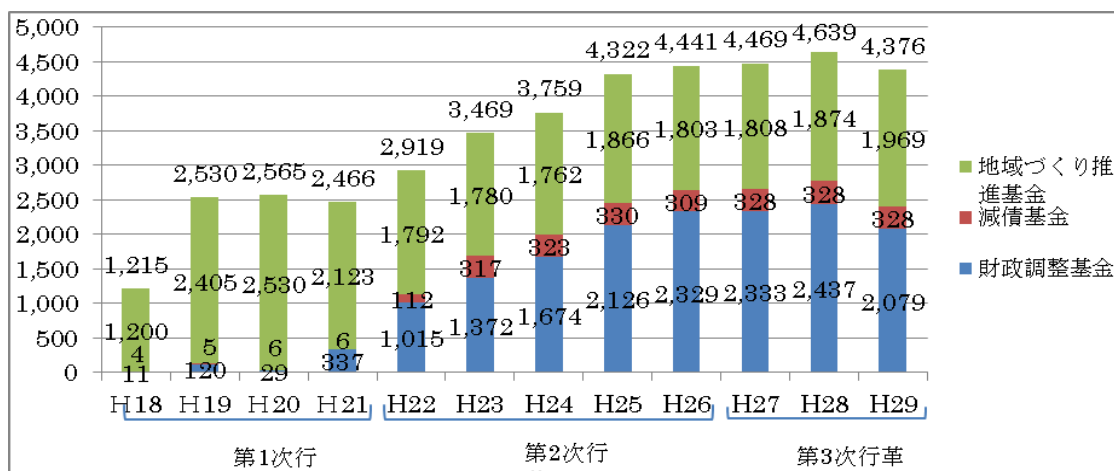
(4) 基金残高の推移

地方公共団体の貯金にあたる基金には、財政運営のための基金（財政調整基金及び減債基金）と地域づくり推進基金などの特定目的基金があり、財政運営のための基金がなくなると、年度間の収支の変動に的確に対応できなくなり、安定的な財政運営ができなくなります。

基金の推移については、財政調整基金、減債基金、地域づくり推進基金の合計が、前年と比べ約2億6,300万円基金残高が減りました。今後は更に歳出削減など行財政改革を継続し、基金の積み増しができるよう努めていきます。

【表4】基金残高の推移

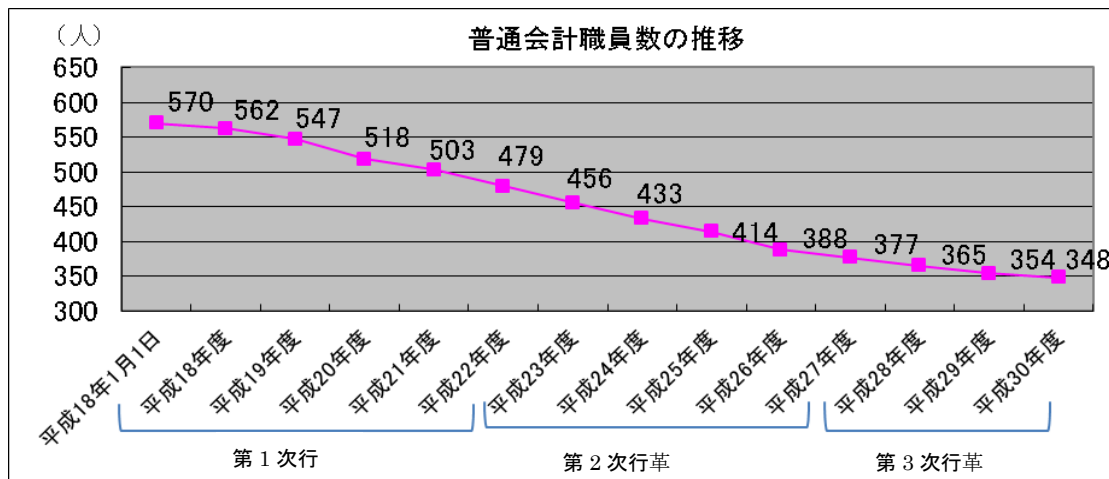
(単位：百万円)



3. 普通会計職員数の推移

普通会計職員数については、早期退職制度の導入などにより、平成30年4月1日現在348人となっており、昨年に比べ6人減っています。今後も勸奨退職や定年退職により毎年10人程度の退職が見込まれる中、宇陀市の人口に見合った効率的な組織体制の確立を念頭に置きながら、更なる職員数の適正化に努めます。

【表5】普通会計職員数の推移



4. 平成29年度の取組結果

(1) 進捗状況管理について

平成29年度における進捗状況について、担当部署で下記の判断基準により自己評価しています。全77項目のうち、「B予定どおり進んでいる」以上の進捗状況とされた実施項目が58項目(75.3%)あります。また「C予定より遅れている」以下の進捗状況とされた実施項目については19項目(24.7%)あります。これらの現状分析を行い、平成30年度以降推進に取り組んでいます。

取組の進捗状況	件数
S(取組完了)	5
A(予定より進んでいる)	3
B(予定どおり進んでいる)	50
C(予定より遅れている)	19

「S取組完了」となった主な項目・理由

○中項目定員の適正化と給与の適正化

・取組項目 給与削減の見直し(29年度完了)

平成29年度末で削減廃止できる環境になったことから職員給料2.5%削減を廃止したことによります。

・取組項目 技能労務職給料表の見直し(29年度完了)

技能労務職の職員組合である現業評議会に対し交渉を行い、個人に制度の説明を実施し、平成29年度に導入したことによります。

「A予定より進んでいる」となった主な項目・理由

○中項目 魅力あるまちづくりの推進

・取組項目 子育て支援センターの充実

施設の安全対策やリピーター親子を増やす取り組みにより、子育て支援センターの利用者数が前年度と比べ1037人増加したことによります。

今後の取り組みとして父親の参加啓発や親相互の交流の援助や保健センターとの連携による利用者の拡大など子育て支援センターの充実を図り、子育てしやすいまちづくりを推進していきます。

・取組項目 薬草で健康なまちづくりの推進

平成29年度から、市の薬草産業の活性化を図るために、市内の飲食店等に対し、薬草料理メニュー開発支援事業補助金制度を実施し、5店舗の11メニューが開発されたことによります

今後の取り組みとして全国薬草シンポジウムの開催や薬草料理マップの作成などを行っていきます。

・取組項目 地域包括ケアシステムの推進

介護が必要になってもできる限り住み慣れた地域で暮らせるため、認知症初期集中支援チームの設置、地域ケア会議の開催など様々な取り組みを推進してきました。

平成29年度は私の安心手帳の配布、認知症カフェの開催、行方不明あんしん登録などを行いました。

今後の取り組みとして認知症対策検討会議や自立支援ケアマネジメント研修や地域ケア会議を生活支援体制整備に位置づけていくなど進めていきます。

「C予定より遅れている」となった主な項目・理由

○中項目 魅力あるまちづくりの推進

・取組項目 健康長寿の推進

健康長寿の推進のため、筋力向上を推進するため、市内に運動拠点を増やす取り組みについて、平成29年度は実施出来ませんでした。ソフト事業としては、おはようラジオ体操（市内33か所）やいきいき百歳体操（市内20か所）を実施しました。

今後の取り組みとして、健康づくりに必要な運動と脳の活性化するプログラムを加えて認知症、生活習慣病の予防のための教室を開催していきます。

・新たな地域づくりの研究

新たな地域づくりの研究として、市民と行政が協働してまちづくりを行うための仕組み、行政と地域の役割分担の枠組みを検討する取組内容について、検討が遅れています。

また市民と行政との協働による業務継続計画（BCP）体制の構築について防災計画と併せて検討する取組内容について、各部署において業務継続計画を検討する必要があり、全職員が理解して取り組まなければならないため遅れています。

○中項目 定住促進

・起業家の育成・支援

産業雇用の創出のため、起業家の育成支援の取り組みとして、創業支援セミナーの実施や創業支援補助金の創設や地域おこし協力隊の委嘱などに取り組みました。しかし平成29年度起業者は0件でした。

次年度以降、起業資金や起業場所が起業者の課題であり、国や県の補助制度を活用し取り組んでいきます。

○中項目 行政組織のスリム化

・取組項目 民間委託の推進

給食センターを民間委託する場合、現施設では老朽化のため受託してもらえないため、新たな給食センターの建設が必要となります。

平成29年度は、候補地の確定及び施設概要について検討するも決定に至りませんでした。

今後の取り組みとして、検討委員会を設置して候補地の確定及び施設概要の決定が出来るよう取り組みます。

・取組項目 人権交流センターの一元化

人権交流センターの一元化により、宇陀市の人権教育・人権啓発の活動の拠点として、さまざまな団体が集まり市民同士の交流が深まり、地域の活性化につなげていくため、平成28年度に3館を2館に統合をし、残る1館について地元との協議や調整を行う必要がありますが、社会福祉法が改正されたことや市の高齢者人口の増加等から、隣保館機能の強化が求められており、方針の転換も含め調整していきたいと考えています。

○中項目 自主財源の確保

・取組項目 売却可能な市有財産の売却

売却可能な市有財産を売却することで、維持管理経費の削減を図っていかねばなりません。分譲宅地の未収金については、家庭の経済状況の改善が見られないことから大幅な徴収アップは難しい。また分譲宅地の価格改定を行いました。新規購入には至っていません。

○中項目 公営企業の経営健全化の推進

・取組項目 経営形態の見直しを検討

「宇陀市立病院経営改善計画」が平成28年度で完了し、平成29年度から「宇陀市立病院公立病院改革プラン」を策定し、より現状の環境を踏まえた計画として取り組みを推進しています。

平成29年度経常収支は△57,449千円となり、目標値△109,669千円はクリアしていますが、平成28年度経常収支△47,702千円より減少しています。

今後は市民のセーフティネットの役割を果たすため、診療所・医師会と連携し、県・県立医大の協力を得て医療提供体制を整備していきます。

(2) 効果額

平成29年度は目標効果額 306,307 千円に対し、実績効果額は 90,000 千円となり、下表のとおり実績が目標を下回りました。

効果としては、職員数の抑制、職員給料の削減分、ふるさと納税、市税等の徴収率の向上の取組などがあります。

大項目	H27 目標 H27 実績		H28 目標 H28 実績		H29 目標 H29 実績	
	取組項 目数	効果額 (千円)	取組項 目数	効果額 (千円)	取組項 目数	効果額 (千円)
	①まちづくり と人づくりの 改革	1 2	1,200 4,259	2 2	4,200 4,283	2 2
②時代に即応し た組織体制の確 立	2 3	60,000 68,714	2 4	61,607 158,753	2 3	104,107 309,073
③持続可能な 財政運営	2 5	34,000 167,979	3 6	143,000 137,635	3 5	188,000 △223,179
合計	5 10	95,200 240,952	7 12	208,807 300,671	7 10	306,307 90,000

効果の大きかった取組項目

○中項目 定員の適正化と給与の適正化

・取組項目 定員管理の適正化

普通会計で支出する人件費について、職員数の減少分である 271,719 千円を効果額として計上しています

・取組項目 給与等削減の見直し

平成19年度から継続している職員給料の削減により、38,337 千円、特別職報酬の削減により 2,976 千円の合計 41,313 千円の効果がありました。

○中項目 自主財源の確保

・取組項目 市税の徴収率の強化

徴収率は27年度 94.11%、平成28年度 95.08%に対し、平成29年度 95.64%と毎年アップし、約46,685千円の効果がありました。今後も平成31年度目標徴収率96.6%

を目指し、更なる徴収滞納整理及び財産調査等の強化に努めます。

・ **取組項目 ふるさと納税の取組みの充実について**

平成29年度ふるさと納税額は32,492千円となり、平成28年度ふるさと納税額33,515千円と比較すると約1,000千円減となりました。効果額についてはふるさと納税額から経費1/2を引いた額16,200千円を計上しています。

効果の減少した取組項目

○ **中項目 事務事業の見直し**

・ **取組項目 財政調整基金の積み増し**

財政調整基金、減債基金、地域づくり推進基金の合計残高が、平成28年度残高が463,900千円から、平成29年度残高が437,600千円となり、263,000千円減少しました。

内訳といたしまして、財政調整金は、台風による災害復旧や財源不足が生じたことへの対応により、357,399円減少しました。減債基金は、市債の償還財源及び市債の適正な管理に必要な財源の確保のために444千円積立しました。地域づくり推進基金は、地域づくりの推進に必要な資金の確保のため、95,078千円積立しました。

5. 今後の取り組みについて

平成29年度は、市税等の徴収率の向上、職員人件費の削減等は当初の計画を上回る効果額を得ることができましたが、平成30年度以降は職員給料2.5%削減を廃止したことや財政調整基金の取り崩しなど、厳しい財政運営が続いていくことが予想されます。

今後は、宇陀市の将来を見据えて、限られた財源で増大する行政需要に対応し、簡素で効率的な行財政システムを構築するため、職員一人一人が今まで以上にコスト意識をもち、業務に取り組んでいかななくてはなりません。